



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月5日

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4569 URL <https://www.kyorin-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻原 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 洋 TEL 03-3525-4701
 グループ経理財務統轄部長
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	47,735	△1.2	1,502	91.7	1,813	68.5	2,118	154.0
2020年3月期第2四半期	48,299	△4.1	783	△72.5	1,076	△66.2	834	△62.4

（注）包括利益 2021年3月期第2四半期 3,291百万円（－％） 2020年3月期第2四半期 △1,264百万円（－％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	36.98	—
2020年3月期第2四半期	14.56	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	169,789	123,400	72.7
2020年3月期	171,160	122,710	71.7

（参考）自己資本 2021年3月期第2四半期 123,400百万円 2020年3月期 122,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
2021年3月期	—	30.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	45.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	△1.8	7,800	4.0	8,400	2.7	7,200	17.1	125.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）キョーリンメディカルサプライ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	64,607,936株	2020年3月期	64,607,936株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	7,305,805株	2020年3月期	7,321,870株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	57,289,763株	2020年3月期2Q	57,285,788株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

2020年11月6日（金）にアナリスト・機関投資家等向けに四半期決算説明会を開催する予定です。

説明会で配布した資料及び四半期決算補足説明資料等については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期における国内医薬品業界は、消費税引上げに伴う薬価改定（2019年10月、業界平均：2.40%）、薬価制度改革に沿った薬価改定（2020年4月、業界平均：4.38%）の実施、また新型コロナウイルス感染症の拡大による受診抑制等により市場は低位で推移しました。

このような環境の中、当社グループは長期ビジョン「HOPE100」の実現に向けて、今年度、新中期経営計画「HOPE100 ステージ3 -（2020年度～2023年度）」をスタートしました。ステートメントとして「オリジナリティーの追求による成長トレンドの実現」を掲げ、事業戦略及び組織化戦略を推進し成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めています。その初年度となる2021年3月期は、経営方針「オリジナリティーの追求に向けた挑戦」のもと、新薬群の成長加速、開発パイプラインの拡充、創薬プロジェクトの拡充、コスト競争力の向上に積極的に取り組み、成長トレンドへの転換に邁進しています。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、薬価改定及び新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により当社グループに関連する医療用医薬品市場はマイナス成長で推移し、新医薬品等（国内）は前年を下回る実績となりました。一方で、後発医薬品の売り上げは増加しましたが、全体の売り上げは前年同期比5億63百万円減（前年同期比1.2%減）の477億35百万円となりました。

利益面では、売り上げは減少したものの売上原価率が改善したことにより売上総利益は前年同期に対して2億73百万円増加するとともに、コスト削減の取り組み及び新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療機関に対するMR活動の自粛等により、販売費及び一般管理費が、前年同期に対して4億45百万円減少（内、研究開発費は9百万円増）し、営業利益は15億02百万円と前年同期比7億18百万円の増益（前年同期比91.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、国立研究開発法人科学技術振興機構から借入れておりました長期借入金に対する返済義務の一部免除による債務免除益10億73百万円を特別利益に計上したことから、21億18百万円（前年同期比154.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績

売上高	477億35百万円	（前年同期比	1.2%減）
営業利益	15億02百万円	（前年同期比	91.7%増）
経常利益	18億13百万円	（前年同期比	68.5%増）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	21億18百万円	（前年同期比	154.0%増）

当社グループは、第1四半期連結累計期間より、報告セグメント（「医療用医薬品事業」「ヘルスケア事業」）を集約し、単一セグメントに変更しております。これに伴い売上高の区分を変更し、従来の新医薬品（国内）とヘルスケア事業を合わせて「新医薬品等（国内）」といたしました。「新医薬品（海外）」及び「後発医薬品」に変更はありません。以下の説明では前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。報告セグメントの統合については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）[セグメント情報]のII（報告セグメントの変更等に関する事項）」を参照ください。

売上高の状況につきましては、以下の通りです。

①医療用医薬品事業

〔新医薬品等（国内）〕

国内医療用医薬品の市場構造が急速に変化する中、杏林製薬(株)は特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）の医師、医療機関に営業活動を集中するFC（フランチャイズカスタマー）戦略をベースとして、ソリューション提供型の営業スタイルへの変貌を推進しつつ事業を展開しています。当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、医療機関へのMR活動を自粛する一方で、訪問面談の支援施策としてデジタルチャネルを多面的に活用した情報提供を積極的に行い、新薬群の成長加速に取り組みました。主力製品である過活動膀胱治療剤「ペオーバ」、アレルギー性疾患治療剤「デザレックス」は伸ばしましたが、2020年1月に新発売したキノロン系経口抗菌剤「ラスビック錠」は、医療機関へのMR活動自粛等により市場浸透に課題を残す状況となりました。また長期収載品である気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」等の売り上げが減少するとともに、キョーリン リメディオ(株)よりオーソライズドジェネリック（以下、AG）を発売した定量噴霧式アレルギー性鼻炎治療剤「ナゾネックス」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」の売り上げも減少しました。

なお診断事業に関わる取り組みとして、杏林製薬(株)はマイクロ流路型遺伝子定量装置「GeneSoC®」及び2020年4月に発売した新型コロナウイルス検出試薬「SARS-CoV-2 GeneSoC ER 杏林」の普及とともに専用自動前処理デバイス、及びPOCT*モデル「GeneSoC® mini」の発売を目指しています。

以上の結果、売上高は32億57百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

*POCT: Point Of Care Testingの略、ベッド（患者）サイドで医療従事者が行う検査

〔新医薬品（海外）〕

広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」に関わる収入が前年を下回る一方で、Priothera社（プリオセラ、本社：アイルランド）に免疫調節薬「KRP-203」に関わる知的財産等を譲渡したことが寄与し、売上高は5億27百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

〔後発医薬品〕

2019年8月に発売したナゾネックスのAGの売り上げが増加するとともに、2020年6月に発売したウリトスのAGが寄与し、売上高は143億51百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

新薬メーカーにとって、未だ数多く存在するアンメットメディカルニーズに応え、世界の人々の健康に貢献する新薬を継続的に創出し、届けることが使命だと考えています。杏林製薬(株)は、革新的新薬の創製で世界に認められる企業を目指し、自社創薬に国内外の製薬企業、アカデミア、ベンチャー企業とのオープンイノベーションを加えることで、創薬プラットフォームの活性化を進めるとともに、新技術（核酸、ペプチド等）の応用・育成にも取り組んでいます。また外部創薬テーマの積極的な探索・導入を行い、ファースト・イン・クラス創薬に向けた活動を展開しています。

当第2四半期連結累計期間における国内開発の状況としては、喘息治療配合剤「フルティフォーム」について、2020年6月に、小児適応に係る用法・用量を追加する承認事項の一部変更承認を取得しました。またaTyr（エイタイヤー、本社：米国）社とライセンス契約を締結し同社からライセンスの許諾を受けた間質性肺疾患治療薬「開発コード：KRP-R120（ATYR1923）」について、日本人健常成人男性を対象とする第I相臨床試験を同年7月より開始しました。他方、遺伝子治療用医薬品「Ad-SGE-REIC」については、国立研究開発法人科学技術振興機構における産学共同実用化開発事業（NexTEP）※に採択され、悪性胸膜中皮腫を対象とする臨床試験（開発ステージ：第II相臨床試験）を実施してまいりましたが、この度、当初設定していた製品プロファイルの実現が難しいと判断し、当該開発を中止いたしました。

※NexTEPとは：国立研究開発法人科学技術振興機構が、大学等の研究成果に基づくシーズを用いて企業等が行う開発リスクを伴う規模の大きい開発を支援し、実用化を促進する制度

自社創製品の価値最大化を目指して、杏林製薬(株)は感音難聴を対象とする新規開発候補化合物について、同年8月にOtonomy社（オトノミー、本社：米国）とライセンス契約を締結し、本剤の全世界における開発、製造及び販売に関する独占的権利を供与しました（詳細は2020年8月3日公表のプレスリリースをご覧ください）。さらに免疫調節薬「KRP-203」について、同年9月にPriothera社と知的財産等の譲渡契約を締結し、本剤の開発・販売等に関する知的財産及び原薬等を譲渡しました（詳細は2020年10月12日公表のプレスリリースをご覧ください）。また開発パイプライン拡充の取り組みとして、同年9月にあすか製薬(株)と前立腺肥大症治療薬「AKP-009」の共同開発及び販売等に関する契約を締結し、本剤の日本国内における共同開発権及び販売権を取得しました。本契約により、杏林製薬(株)はあすか製薬(株)に契約一時金を支払い研究開発費に計上いたしました（詳細は2020年9月30日公表のプレスリリースをご覧ください）。今後とも積極的なパートナーリング活動を推進し、開発パイプラインの拡充、自社創製品の価値最大化に取り組めます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の研究開発費は52億00百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、流動資産が現金及び預金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の増加、受取手形及び売掛金の減少等により31億97百万円減少し、固定資産が投資有価証券の増加等により18億26百万円増加したため、前連結会計年度末と比較して13億70百万円減少し、1,697億89百万円となりました。

負債は、未払法人税等、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して20億60百万円減少し、463億89百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額の増加、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して6億89百万円増加し、1,234億00百万円となりました。

この結果、自己資本比率は72.7%となり、前連結会計年度末より1.0ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、113億00百万円の収入であり、これは主に税金等調整前四半期純利益28億74百万円、減価償却費17億16百万円、売上債権の減少156億30百万円、たな卸資産の増加69億64百万円、法人税等の支払額12億05百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億74百万円の支出で、これは主に有形固定資産の取得による支出24億51百万円、投資有価証券の取得による支出4億02百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億29百万円の支出で、これは主に配当金の支払額26億07百万円によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して52億82百万円増加し、357億92百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間までの各事業における業績推移を勘案し、2020年5月12日に公表しました(通期)連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

2020年3月期(通期)連結業績予想の修正(2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	115,500	9,700	10,200	7,600	132.67
今回修正予想(B)	108,000	7,800	8,400	7,200	125.68
増減額(B-A)	-7,500	-1,900	-1,800	-400	—
増減率(%)	-6.5	-19.6	-17.6	-5.3	—
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	109,983	7,503	8,175	6,149	107.35

前提とする為替レートは、当初の想定(1\$=109円、1€=123円)を変更しておりません(2020年5月12日公表)。

第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、今後の新型コロナウイルス感染症の影響を織り込み、売上高を下方修正いたします。

利益面では、売り上げの減少に伴い売上総利益の減少を見込みます。一方、開発候補品のライセンス契約締結による契約一時金を計上したことから、研究開発費は増加する見込みですが、販売費及び一般管理費は全体として当初予想からの減少を見込みます。しかしながら、売上総利益の減少を吸収出来ない見通しであり、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を上記の通り、下方修正いたします。

なお、2020年5月12日に公表しました配当予想(年間75円/株)の変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,925	37,139
受取手形及び売掛金	47,449	31,818
有価証券	993	1,300
商品及び製品	17,913	21,481
仕掛品	6,190	6,826
原材料及び貯蔵品	9,179	11,941
その他	3,446	3,381
貸倒引当金	△40	△28
流動資産合計	117,058	113,860
固定資産		
有形固定資産	22,721	23,105
無形固定資産	3,332	3,306
投資その他の資産		
投資有価証券	25,868	27,735
繰延税金資産	714	342
その他	1,509	1,482
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	28,047	29,517
固定資産合計	54,102	55,929
資産合計	171,160	169,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,776	10,175
短期借入金	10,400	10,478
未払法人税等	1,414	445
賞与引当金	2,334	2,352
返品調整引当金	25	20
その他	7,376	7,339
流動負債合計	31,328	30,812
固定負債		
長期借入金	12,514	11,137
繰延税金負債	201	301
株式給付引当金	36	—
退職給付に係る負債	3,140	2,929
その他	1,228	1,208
固定負債合計	17,121	15,576
負債合計	48,449	46,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	130,788	130,284
自己株式	△17,706	△17,691
株主資本合計	118,534	118,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,922	7,944
為替換算調整勘定	36	17
退職給付に係る調整累計額	△2,782	△2,606
その他の包括利益累計額合計	4,176	5,355
純資産合計	122,710	123,400
負債純資産合計	171,160	169,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	48,299	47,735
売上原価	23,750	22,913
売上総利益	24,549	24,822
販売費及び一般管理費	23,765	23,320
営業利益	783	1,502
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	209	212
持分法による投資利益	—	25
為替差益	76	60
その他	52	48
営業外収益合計	351	356
営業外費用		
支払利息	41	35
持分法による投資損失	1	—
減価償却費	7	6
その他	9	3
営業外費用合計	59	45
経常利益	1,076	1,813
特別利益		
固定資産売却益	19	0
投資有価証券売却益	104	—
債務免除益	—	1,073
特別利益合計	123	1,074
特別損失		
固定資産除売却損	21	12
特別損失合計	21	12
税金等調整前四半期純利益	1,178	2,874
法人税等	344	756
四半期純利益	834	2,118
親会社株主に帰属する四半期純利益	834	2,118

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	834	2,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,181	1,014
為替換算調整勘定	△44	△24
退職給付に係る調整額	139	175
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	7
その他の包括利益合計	△2,098	1,173
四半期包括利益	△1,264	3,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,264	3,291
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,178	2,874
減価償却費	1,566	1,716
受取利息及び受取配当金	△223	△222
支払利息	41	35
債務免除益	—	△1,073
売上債権の増減額 (△は増加)	18,285	15,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,859	△6,964
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,602	398
その他	764	△83
小計	15,151	12,311
利息及び配当金の受取額	232	229
利息の支払額	△41	△35
法人税等の支払額	△689	△1,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,652	11,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△735	△2,451
有形固定資産の売却による収入	24	0
無形固定資産の取得による支出	△143	△315
投資有価証券の取得による支出	—	△402
投資有価証券の売却及び償還による収入	104	—
その他	△3	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△753	△3,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	75	—
長期借入金の返済による支出	△416	△149
配当金の支払額	△2,606	△2,607
その他	△46	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,993	△2,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,876	5,282
現金及び現金同等物の期首残高	30,914	30,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,790	35,792

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用したことから、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び当社の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、受診抑制による医療用医薬品市場の縮小、MR活動の自粛による新薬群の市場浸透の遅れ等が生じ、当社の事業活動にも影響を及ぼしています。

今後の新型コロナウイルス感染症の影響については、その広がりや収束時期の予測が困難な状況にあります。この傾向が当連結会計年度末まで継続する前提で繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

その結果、繰延税金資産の回収可能性等の評価に与える重要な影響は認識しておりません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

第1四半期連結会計期間において、当社グループは医薬品事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来の「医療用医薬品事業」と「ヘルスケア事業」の2区分であった事業セグメントを「医薬品事業」として集約し、単一セグメントに変更しております。

今年度より当社グループは新中期経営計画「HOPE100-ステージ3-(2020年度~2023年度)」のもと、ヘルスケア事業を感染関連を中心とした領域に集約し、医療用医薬品事業との複合化を推進しています。これに伴い経営管理区分を見直し、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の記載を省略しております。